

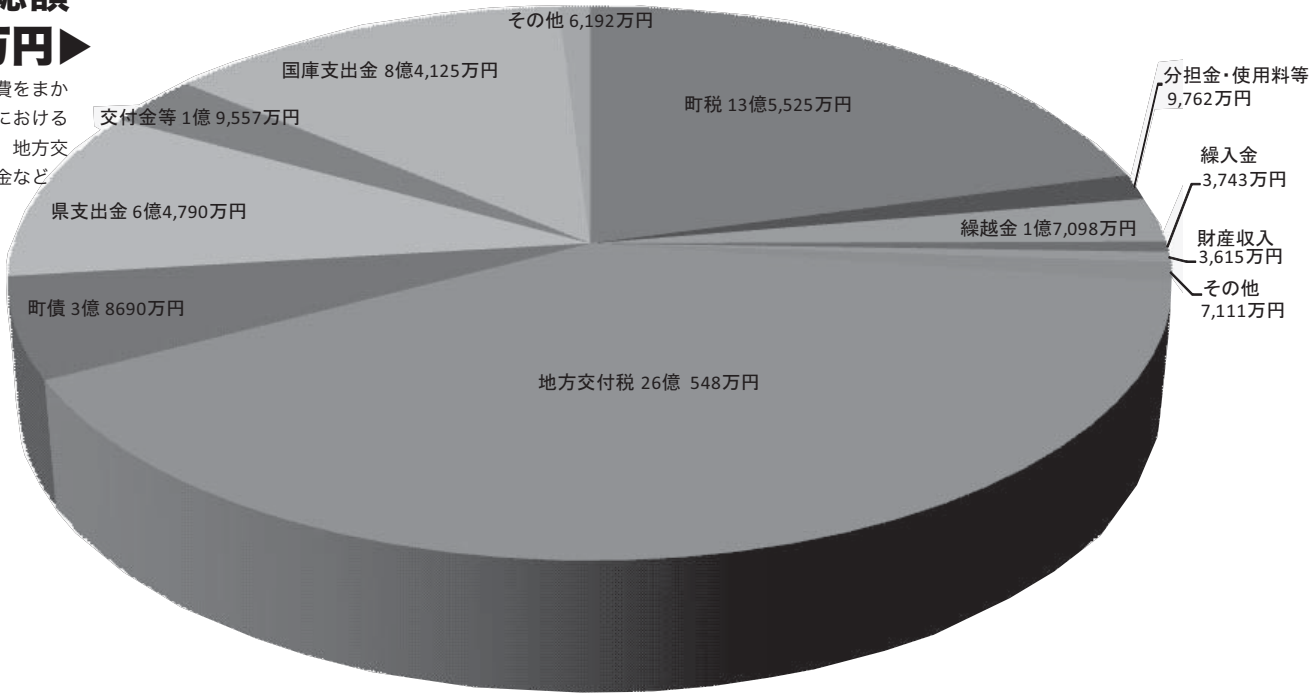
平成21年度川根本町の  
決算状況を報告します

一般会計と7つの特別会計を合わせた1年間の決算は歳入総額が89億2,069万円、歳出総額が81億2,059万円となりました。

一般会計では、歳入総額65億756万円、歳出総額58億3,526万円、差引残額6億7,230万円となりました。

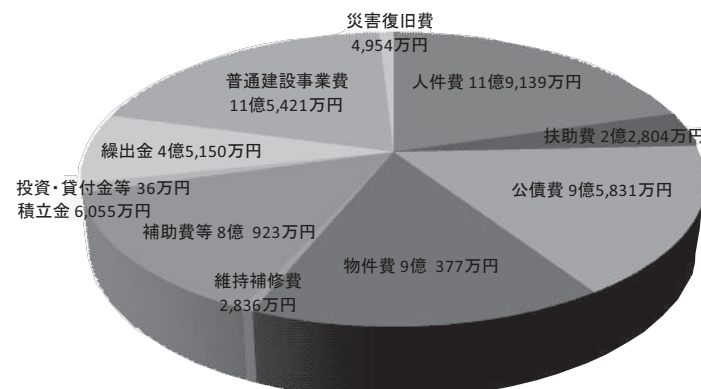
一般会計歳入総額は  
65億756万円

歳入総額は、前年度対比10・0割増の65億756万円です。自主財源が17億6,855万円【△1億5,998万円】27・2割、依存財源が47億3,901万円【+7億5,169万円】72・8割となりました。



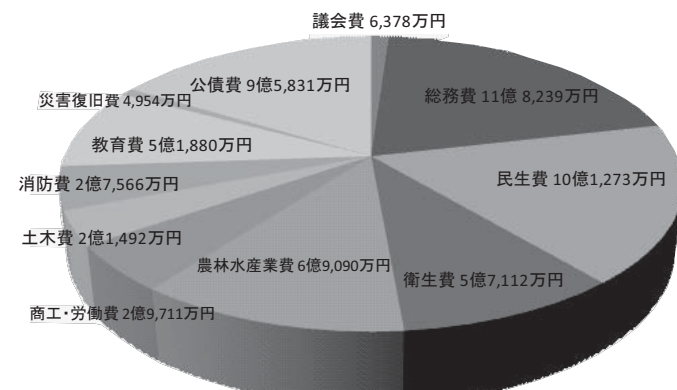
一般会計歳入総額  
65億756万円

町が仕事をするために必要な経費をまかなうもの。川根本町の会計年度における一切の収入のことをいう。町税、地方交付税、町債、国庫支出金、繰入金など  
自主財源▷17億6,854万円 27.2%  
依存財源▷47億3,902万円 72.8%



一般会計歳出性質別  
58億3,526万円

町の経理を性質別に分類したもの。義務的経費（人件費、扶助費、公債費）を含む、経常的経費（物件費、維持補修費など）、投資的経費（道路や公共施設の建設費など行政水準の向上のための経費）、その他（一般会計と特別会計との間で相互に資金運用するための繰入金）に分類される。  
経常的経費▷41億1,910万円 70.6%  
その他経費▷5億1,242万円 8.7%  
投資的経費▷12億375万円 20.7%



一般会計歳出目的別  
58億3,526万円

町が実施する事業を目的別に分類した。行政サービスの水準や、行政の特色などが反映されている。議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工労働費、教育費、土木費、公債費など

革プランによる経費節減や県合併交付金や合併特例債、過疎対策事業債など有利な財源を活用することで「持続可能な経営を目指し、定住交流人口増加のための住環境整備、簡易水道の整備および健康・福祉サービスの充実など、住みやすい環境づくりを心がけました。また経済情勢に依じた事業の推進を図りました。

歳出・目的別の説明

自治振興、町営バスの運行などの地域振興や携帯電話基地局・伝送路整備事業、定額給付金事業を実施した総務費が20・3割を占めています。続いて、外出支援サービスや国民健康保険事業会計などへの繰入金、子育て支援事業などの民生費が17・4割、茶業振興対策事業や林業振興のために菌床しいたけ栽培施設整備費へ助成した農林水産業費が11・8割、各種検診事業など健康増進事業による町民の皆さんの健康管理、ごみ・し尿処理などの生活環境経費としての衛生費9・8割となっています。

歳出・性質別の説明

普通建設費は、前年度対比16・9割増の11億5,421万円【+1億6,644万円】

ません。

なお、町民1人当たりの歳入総額は約75万9千円で、前年度に比べ8万4千円の増額となりました。このうち町税の町民1人当たりの歳入額は約15万8千円で、前年度に比べ6千円の減額となりました。 ※町税の中には、長島ダムなどの国有資産交付金が含まれています。

一般会計歳入総額は  
65億3,526万円

歳出総額は、58億3,526万円（前年度対比4・3割増）です。

合併後の4年間、限られた財源の中で、行政改革集中改

で全体の16・9割を占めました。これは、携帯電話基地局・伝送路整備事業や森林・林業交付金事業の菌床しいたけ栽培施設整備費助成、国の補正予算による地域活性化・経済危機対策交付金事業としてさまざまな事業を実施したことによるものです。

人件費・扶助費・公債費の義務的経費は、前年度対比4・0割の減となる23億7,774万円【△1億14万円】で、構成比は40・8割となりました。職員数の減少や期末勤労手当支給率の減少により人件費が減ったこと、平成8年度に借入れした地域総合整備事業債（音戯の郷整備）、過疎対策事業債の償還が完了したため公債費が大幅に減少したことが、義務的経費減少の大きな要因です。

合併後、積極的な行政改革の推進により減少を続けていた物件費は、緊急雇用創出対策事業の実施により前年度対比7・8割の増となる9億377万円【+6,585万円】で、構成比は15・5割となりました。

なお、町民1人当たりの歳出総額は約68万円で、前年度に比べ約4万円の伸びとなりました。

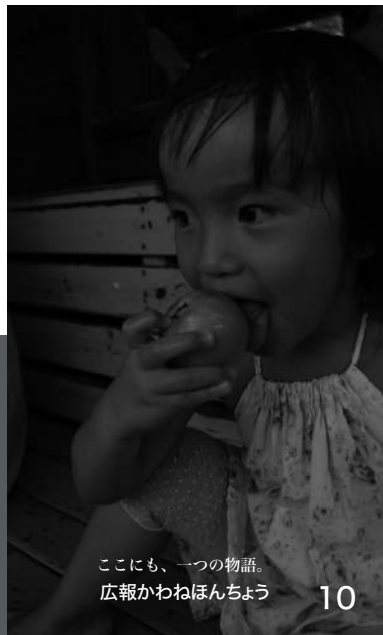
※【】は前年度対比

議会費	7,437円	土木費	25,061円
総務費	137,872円	消防費	32,143円
民生費	118,089円	教育費	60,494円
衛生費	66,595円	災害復旧費	5,777円
商工労働費	34,644円	公債費	111,743円
農林水産業費	80,562円	合計	680,417円

一般会計決算額を平成22年3月31日現在の人口8,576人で割った額です

町民税	40,546円
固定資産税	111,098円
軽自動車税	2,377円
町たばこ税	3,138円
入湯税	868円
合計	158,027円

一般会計決算額を平成22年3月31日現在の人口8,576人で割った額です



ここにも、一つの物語。  
広報かわねほんちょう